



美濃加茂市公共施設等総合管理計画 〔概要版〕

平成28年12月時点

1

公共施設等総合管理計画策定の目的等

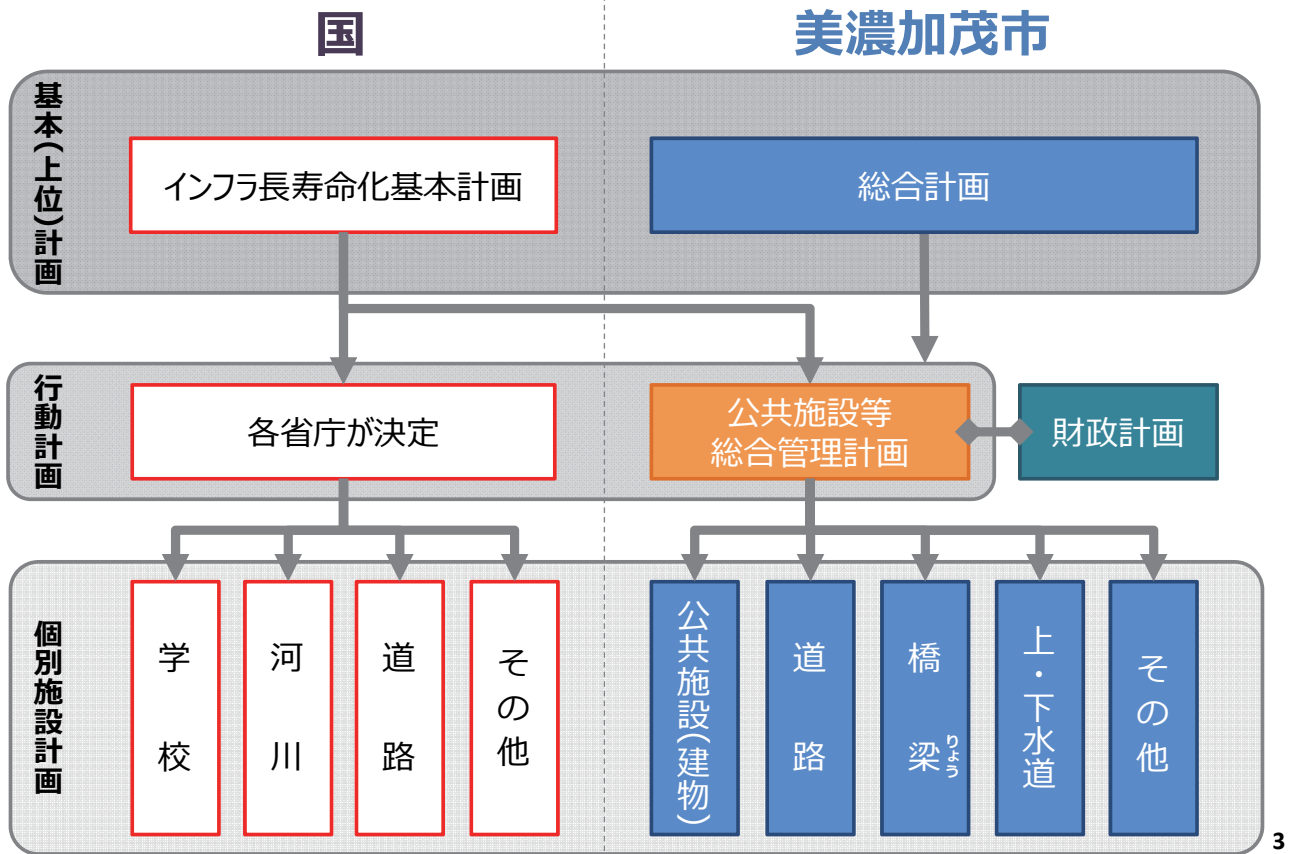
公共施設等総合管理計画とは

本編
P.1~2

- 国は、インフラ施設を「新しく造ること」より「賢く使うこと」が大切であると考え、「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。
- 地方公共団体には、これまでの現状を維持していくことを主目的とした「維持管理」ではなく、人口や財政等の社会情勢をふまえて「公共施設マネジメント」を推進することが求められています。
- このような背景から、国はインフラ長寿命化基本計画を上位計画とする「公共施設等総合管理計画」の策定を地方公共団体に要請しました。
- 美濃加茂市では、長期的な視点をもって、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減や平準化および公共施設等の最適化を図ることを目的として、「美濃加茂市公共施設等総合管理計画」を策定しました。
- また、本計画は市の財政計画とリンクすることで、公共施設の維持管理や更新等に要する費用について、中長期的な財政状況の視点から展開します。
- なお、本計画に基づき、いわゆるハコモノである公共施設の類型（学校教育系、行政系等）ごと、およびインフラの種類ごとに「個別施設計画」を策定し、公共施設マネジメントを推進する必要があります。本計画は、これらの個別施設計画の上位計画として位置付けます。

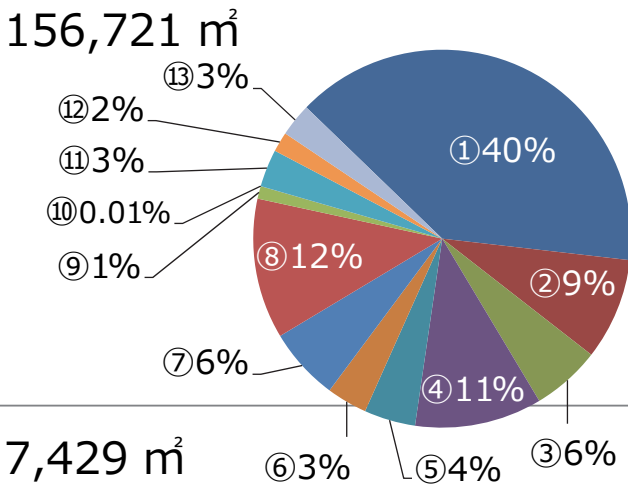
2

公共施設等総合管理計画の位置付け



3

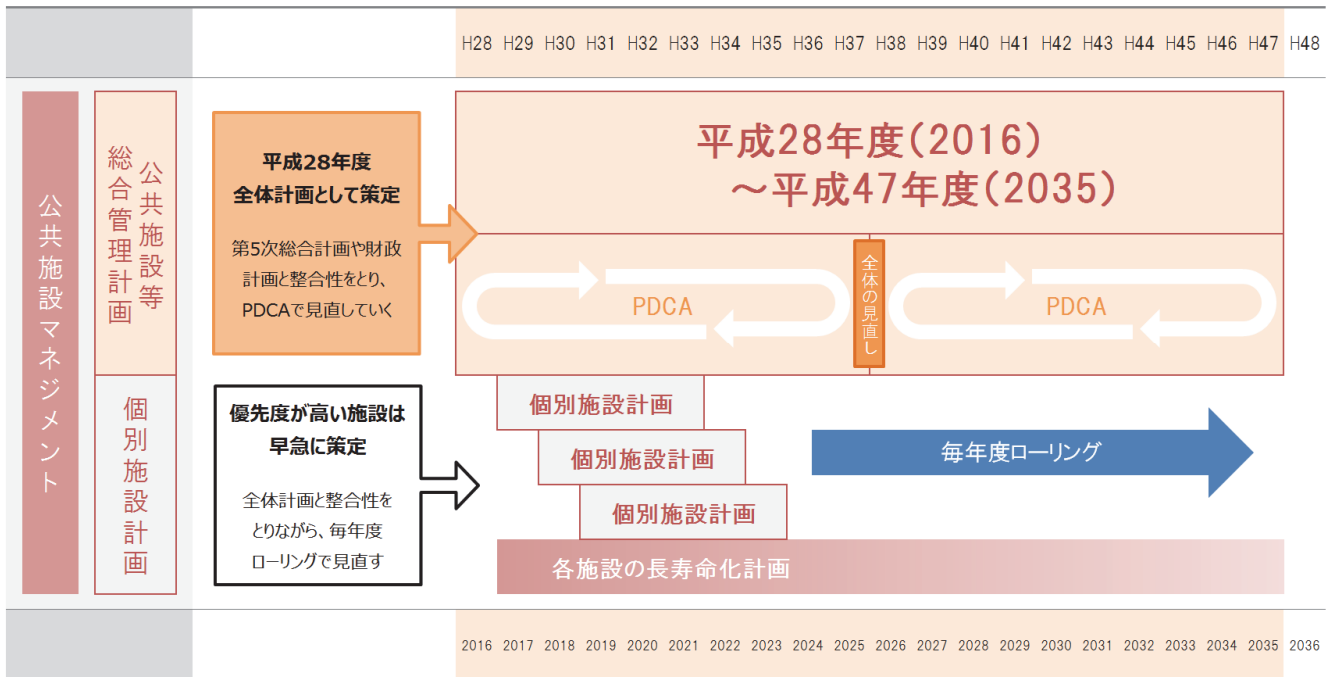
公共施設等総合管理計画の対象範囲

施設区分		大分類	数量
公共施設	一般会計	①学校教育系施設 ②市民文化系施設 ③社会教育系施設 ④スポーツ・レクリエーション系施設 ⑤子育て支援施設 ⑥保健・福祉施設 ⑦行政系施設 ⑧公営住宅 ⑨公園 ⑩供給処理施設 ⑪その他	156,721 m ² 
	会企業計	⑫上水道施設 ⑬下水道施設	7,429 m ² ⑬3% ⑫6%
インフラ施設	道路		[総延長]734.2 km
	橋梁		[施設数]248 橋
	公園		[施設数]51箇所 [総面積]408,663 m ²
	上水道		[総延長]573 km
	下水道		[総延長]515 km

4

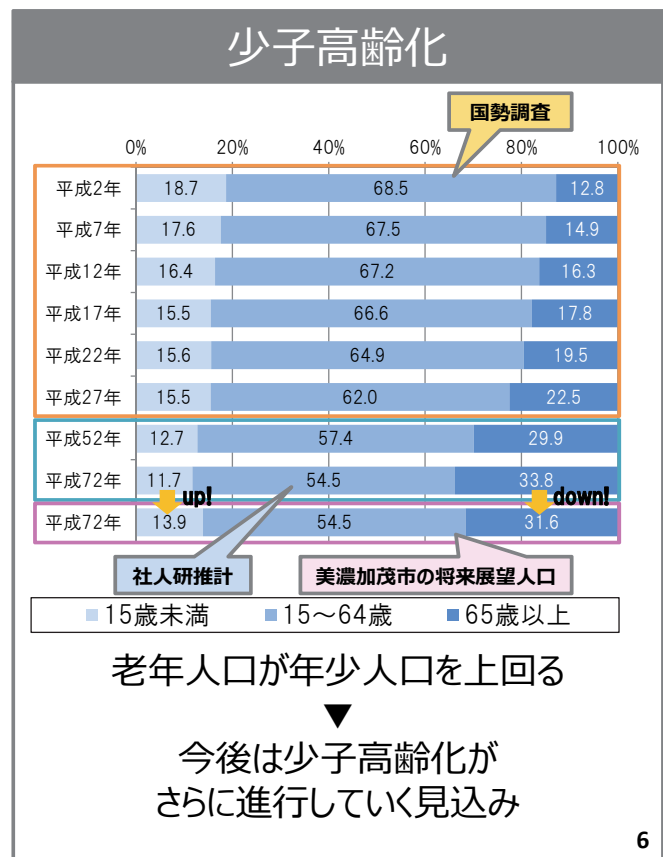
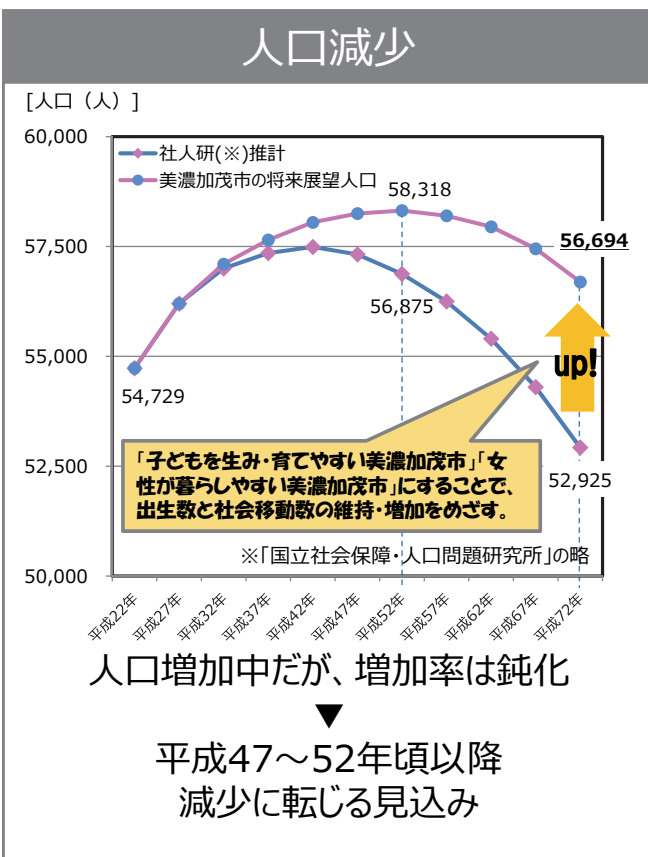
公共施設等総合管理計画の計画期間

平成28年度から平成47年度までの20年間
(10年後に全体見直し)



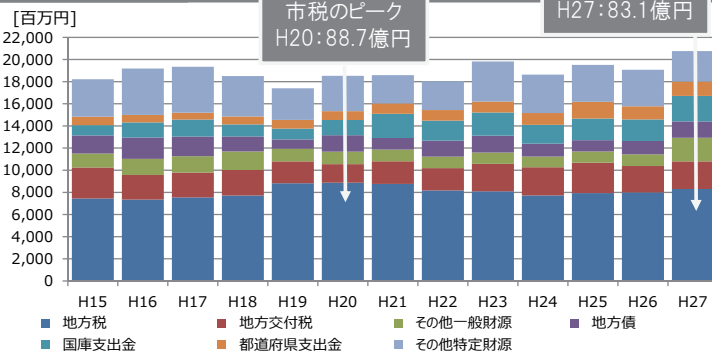
公共施設等の現況及び将来の見通し

人口減少と少子高齢化の進行



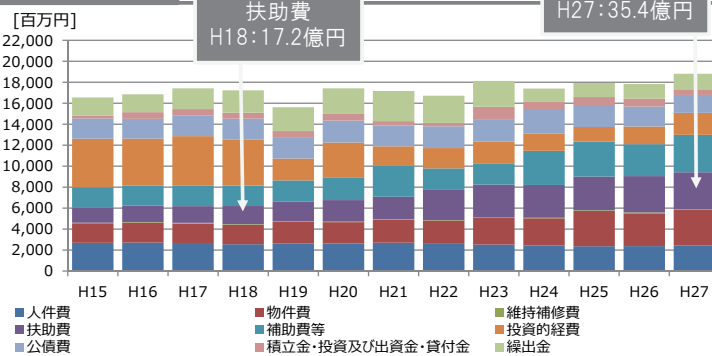
財政の課題

歳入減少



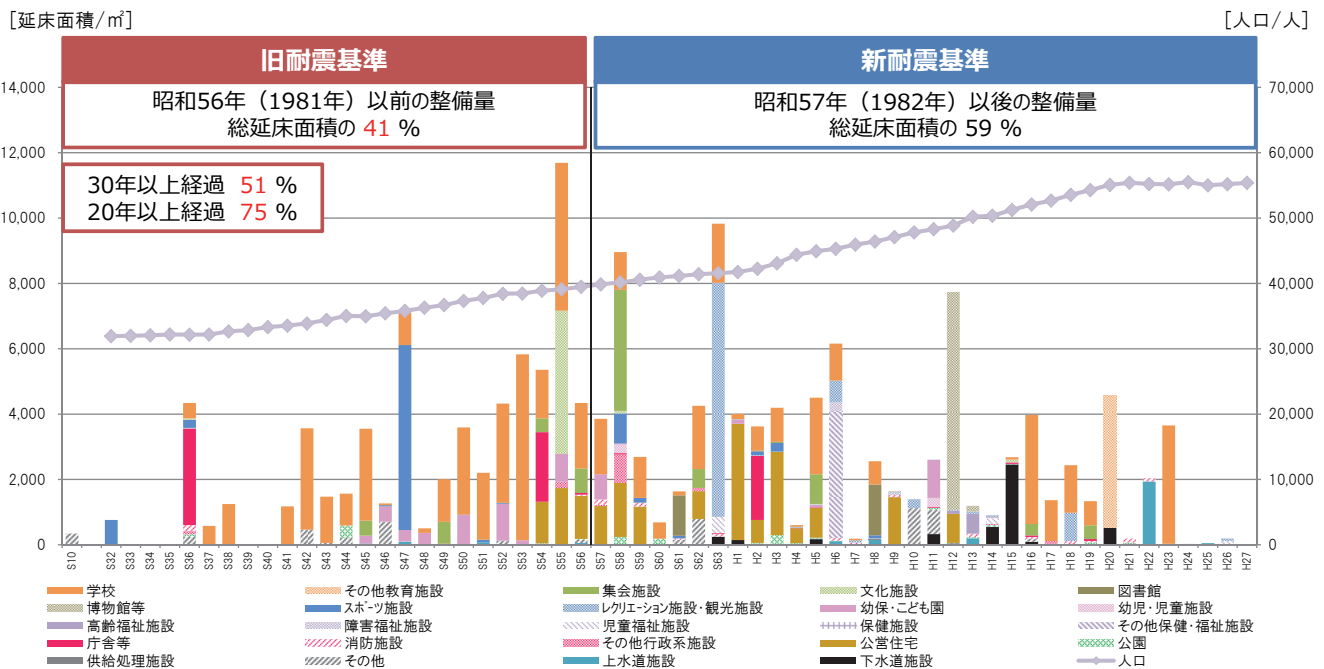
最大の収入源である市税が減少
▼
自主財源の比率が減少
国・県の補助/交付金も今後は減少していく見込み

歳出増加



扶助費が10年間で2倍以上に増加
▼
義務的経費の負担がさらに増える
少子高齢化の進展によりさらに負担が増加する見込み

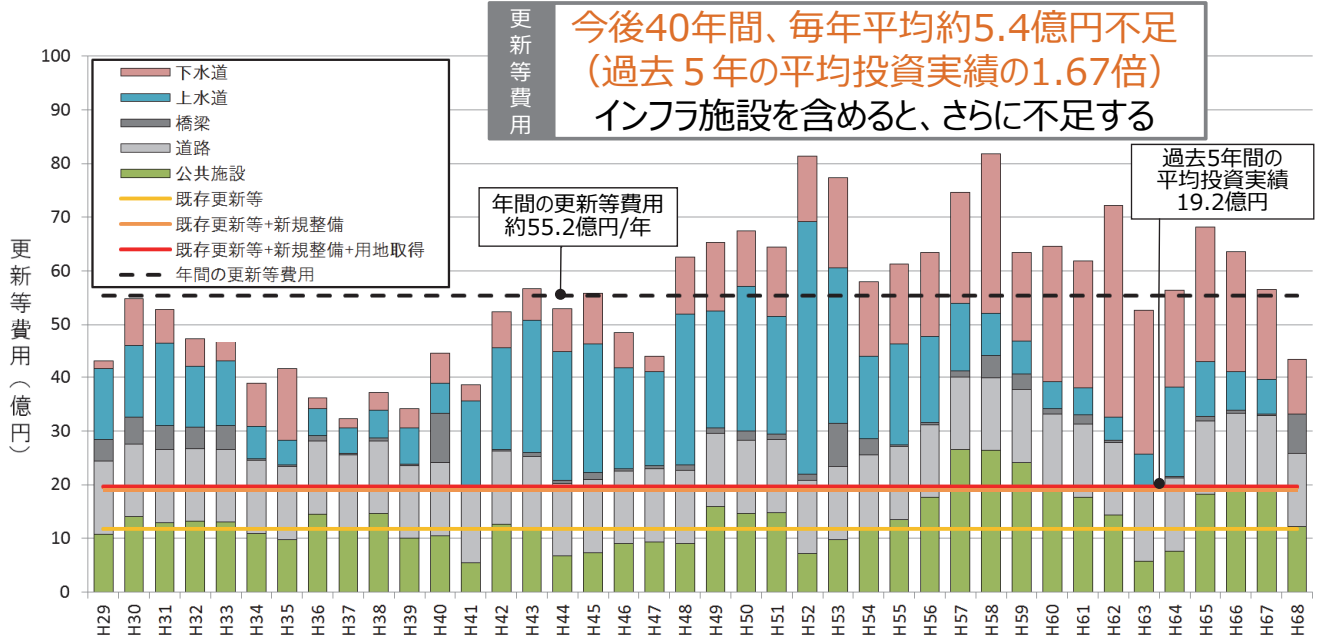
老朽化する公共施設等



老朽化

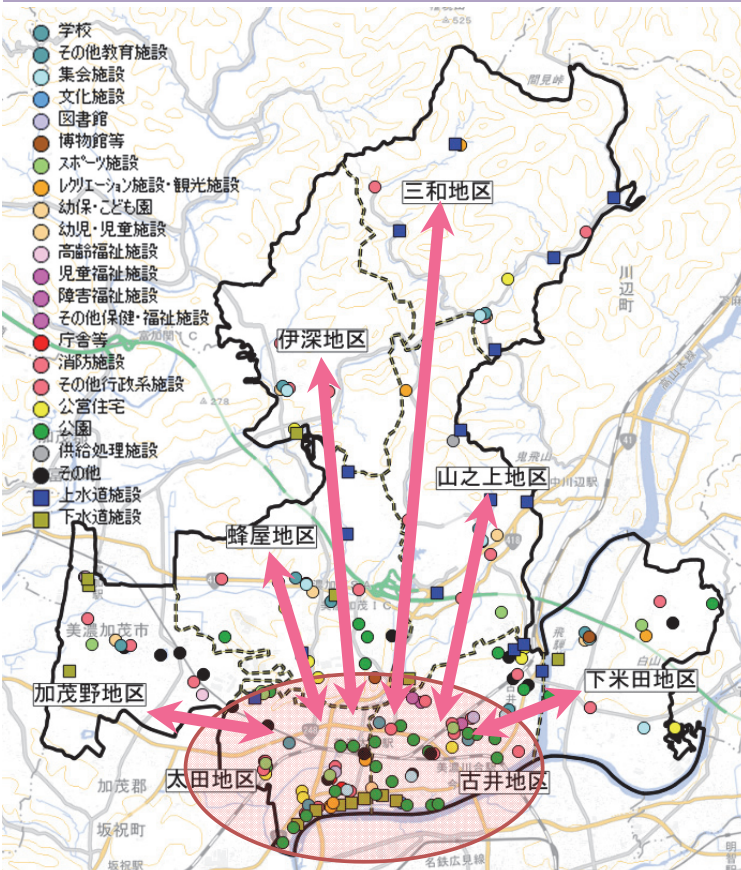
- 旧耐震基準の建物が4割以上を占めており、今後一斉に多くの建物が更新時期を迎える
- インフラ施設も老朽化が進行している

公共施設等の大規模修繕・建替えに要する費用(更新等費用)



施設種別	過去5年間の平均投資実績 (A)	40年間の更新等費用試算額	年間当たりの更新等費用 (B)	年間当たりの不足額 (B-A)
公共施設	8.0億円	535.0億円	13.4億円	5.4億円
インフラ施設	11.2億円	1,672.8億円	41.8億円	30.6億円
公共施設+インフラ施設	19.2億円	2,207.8億円	55.2億円	36.0億円 9

公共施設の配置状況とエリア区分



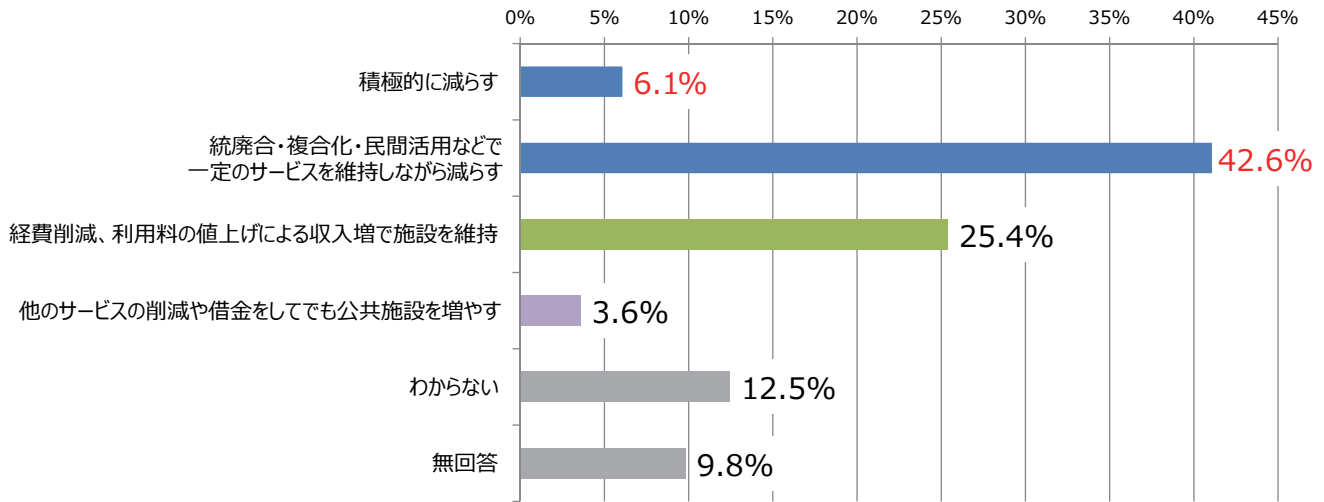
太田地区・古井地区	
位置付け	庁舎等、主要な施設が集約されている地域 (コンパクトエリア)
課題	近距離に同機能施設が重複しており、多様化する市民の利用形態も鑑みつつ、利便性を維持した施設再配置の検討が課題

周辺地区	
コンパクトエリアを中心として 〓 で結ぶエリア (山之上・蜂屋・加茂野・伊深・三和・下米田)	
位置付け	各地区の交流の核となる施設が配置されている地域 (サテライトエリア)
課題	特に北部の地区では人口減少が著しく、施設の効率的な配置や運営の検討が必要

公共施設のあり方に関する市民のニーズ

市民満足度調査（市民アンケート）

設問「公共施設を今後どのようにしていくべきか」に対する回答



市民の声

- ・「積極的に減らす」「統廃合・複合化・民間活用などで一定のサービスを維持しながら減らす」の回答を合わせると、全体の5割近くを占める
- ・「経費削減、利用料の値上げによる収入増で施設を維持」と合わせると7割を超え、多くの市民が「維持または削減」を望んでいる

現状や課題に対する基本認識

人口推移・構成の問題

- 市税は減少、扶助費は増加
- 人口構成の変化により利用者のニーズも変化
- コンパクトエリアおよび同エリア周辺のサテライトエリアの人口集中、市北部の人口減少が顕著

財政の問題

- 歳入の大半を占める市税が減少
- 扶助費等の義務的経費が増加
- 国や県の財政状況からは、今後交付金や補助金に依存できない
- 将来的に歳出超過の深刻化も懸念

公共施設等老朽化の問題

- 4割以上の建物が旧耐震基準であり、同時に多数の施設が更新時期を迎える
- 大規模修繕や建替えなどの老朽化対策に係る費用の財源が不足する見込み
- 平常の維持管理も必要であることから、財政への負担増加も懸念

- 美濃加茂市における人口1人当たりの公共施設の延床面積は、全国平均3.42㎡/人に対して2.86㎡/人と少ないものの、毎年約5.4億円の更新等費用が不足する見込み
- 地区によって施設の量と配置にばらつきがあり、コンパクトエリアは重複施設の統合、北部地区（伊深・三和地区）は公共施設の効率的な配置や運営についての検討を要する
- 「公共施設を今後どのようにしていくべきか」についての市民アンケートの結果、「統廃合・複合化・民間活用などで一定のサービスを維持しながら減らす」と回答した市民が多い（42.6%）「積極的に減らす」の回答と合わせると48.7%となり、全体の5割近くを占める

効率的な運営

総数・総量の削減
更新等費用の削減

公共施設の
最適化が必要

必要なサービスの向上

公共施設等総合管理計画の目指すべき将来像

美濃加茂市第5次総合計画 まあるいまち みのかも

- 共通目標** みんなの「まる」 みんながそれぞれの役割をもって、誰もが活躍できるまちをつくります！
- 基本目標1** 元気の「まる」 産業の振興により新たな価値のあるまちをつくります！
- 基本目標2** 笑顔の「まる」 安心して暮らせるまちをつくります！
- 基本目標3** 仲良きの「まる」 快適でこちよく定住できるまちをつくります！
- 基本目標4** きれいの「まる」 美しい風景が残るまちをつくります！

公共施設等総合管理計画

めざすべき
未来のまち

あるべきすべての公共施設が、
市民に愛され、活用されているまち

現状の課題

将来的な人口減少と少子高齢化の進行

公共施設等の老朽化

厳しい財政状況

現状の課題を踏まえつつ、公共施設等総合管理計画で目指す美濃加茂市の将来像を達成するためには、「**効率的な運営に基づく公共施設の最適化**」が大前提となる

総数・総量の削減が必要

更新等費用の削減が必要

必要なサービスの向上

公共施設最適化のための3大方針・5原則

3大方針に基づき、可能な限り公共施設の総数・総量削減を図る

公共施設の
総数・総量削減の
3大方針

- 更新以外の新規整備は行わない
- 建替時は統合・複合化を検討し、施設の総数を圧縮する
- 施設の総量（延床面積）は現況以上に増やさない

5原則に基づき公共施設マネジメントを実施することで、
必要な公共サービスの質の向上を図りつつ、更新等費用の削減を図る

公共施設
マネジメント
の5原則

- 利用者目線** 常に利用者（市民）のニーズを反映した施設を整備します。
- 統合・複合化** 財政の健全化、利用者の利便性等を考慮し、原則として、新規に単一目的の施設を建設しません。
- 民間活用** 民間施設と連携することにより、市民にとってより便利な施設を目指します。また、建設時にはPPP/PFI等の活用を検討し、歳出の軽減を図ります。
- 公共交通** コンパクトエリアとサテライトエリア間の公共交通網整備を視野に入れ、人の交流の機会を創出します。
- 健全財政** 施設の統合・複合化、PFIの導入等を積極的に推進し、地方公共団体の財政の健全度をあらかず将来負担比率0%を堅持します。

公共施設等マネジメントの実施方針(公共施設)

① 点検・診断等の実施方針

「施設管理者向けの技術研修の実施」「基準類の見直し」「点検・対策履歴の蓄積・活用手法のルール化」など

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

「予防保全的修繕によるコスト縮減」「ニーズ変化を踏まえた施設の統合・複合化、民間活用、市民参加等を検討」など

③ 安全確保の実施方針

「点検結果に基づく、危険施設と同種施設の早期対処」「非構造部材の安全対策の実施」「利用見込みのない施設は早期除却」など

④ 耐震化の実施方針

「優先順位の高い施設（避難所指定施設など）から耐震補強等を実施」「老朽化が著しく利活用が困難な施設は統合・複合化、除却も検討」など

⑤ 長寿命化の実施方針

「ライフサイクルコストが最小となる最適な時期・手法にて大規模改修を実施」「建物は予防保全型管理、機械・電気設備は予測保全型管理を実施」など

⑥ 統合や廃止の推進方針

「必要な量と質を維持するため、統合・複合化、廃止、広域利用（国・県・周辺市町村）、民間活用等を検討」など

⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

「施設経営課および施設経営委員会の設置、財政課・各施設担当課との密な連携により、情報共有・部局横断的な推進体制を整備」など

15

公共施設等マネジメントの実施方針(インフラ施設)

インフラ施設のマネジメント実施方針

・定常的な維持補修と長寿命化の優先度を検討して、長期的な視点でライフサイクルコストの縮減を前提に個別施設計画（長寿命化計画）を策定 など



美濃加茂市道路長寿命化計画（平成26年度～）

・道路舗装維持管理の問題点を整理して合理的な舗装マネジメント手法を検討

美濃加茂市橋梁長寿命化修繕計画（平成25年度～）

・「事後的な修繕・架け替え」から「予防的な修繕・計画的な架け替え」の転換を図る

美濃加茂市都市公園長寿命化修繕計画（平成25年度～平成34年度）

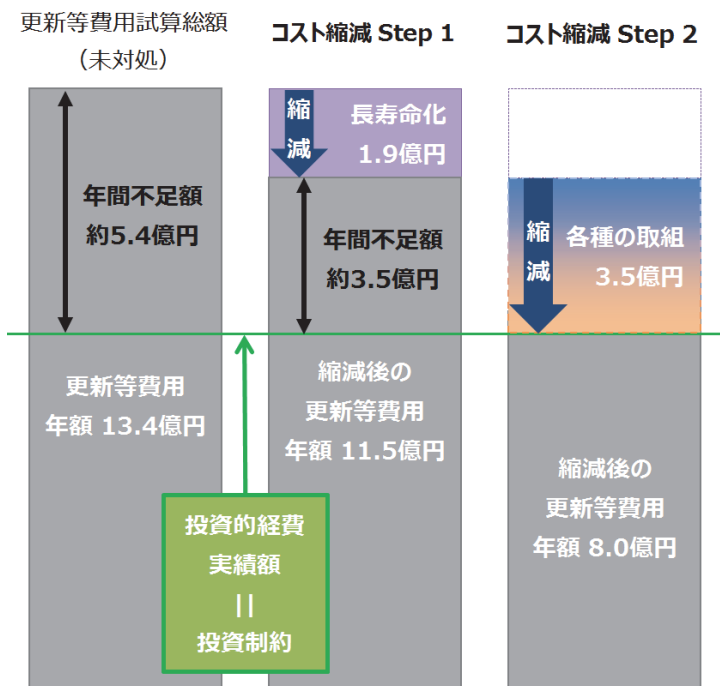
・公園施設の状況を把握・整理し適切な施設点検、維持補修等の維持管理方針の検討を行う

美濃加茂市水道ビジョン「美濃加茂の水50」（平成21年度～平成70年度）

・安全で良質な水道水を安定的に供給していくための現状分析と将来予測を実施

※企業会計のインフラ施設（上・下水道）については、平成28年度に「美濃加茂市下水道事業経営戦略」、平成29年度に「美濃加茂市水道事業経営戦略」を策定し、これらに基づきアセットマネジメントを推進していく予定

公共施設等総合管理計画における数値目標



Step1 長寿命化によるコスト削減

公共施設長寿命化(5年延長)により更新等費用を年間1.9億円(14%)削減

Step2 各種の取組で不足額補てん

延床面積削減・効率運営等により更新等費用を年間3.5億円(26%)削減

- 電灯のLED化等、省エネ化の推進
- 統合・複合化による延床面積の削減
- 民間活力 (PPP/PFI) の導入
- 未使用財産の除却 など

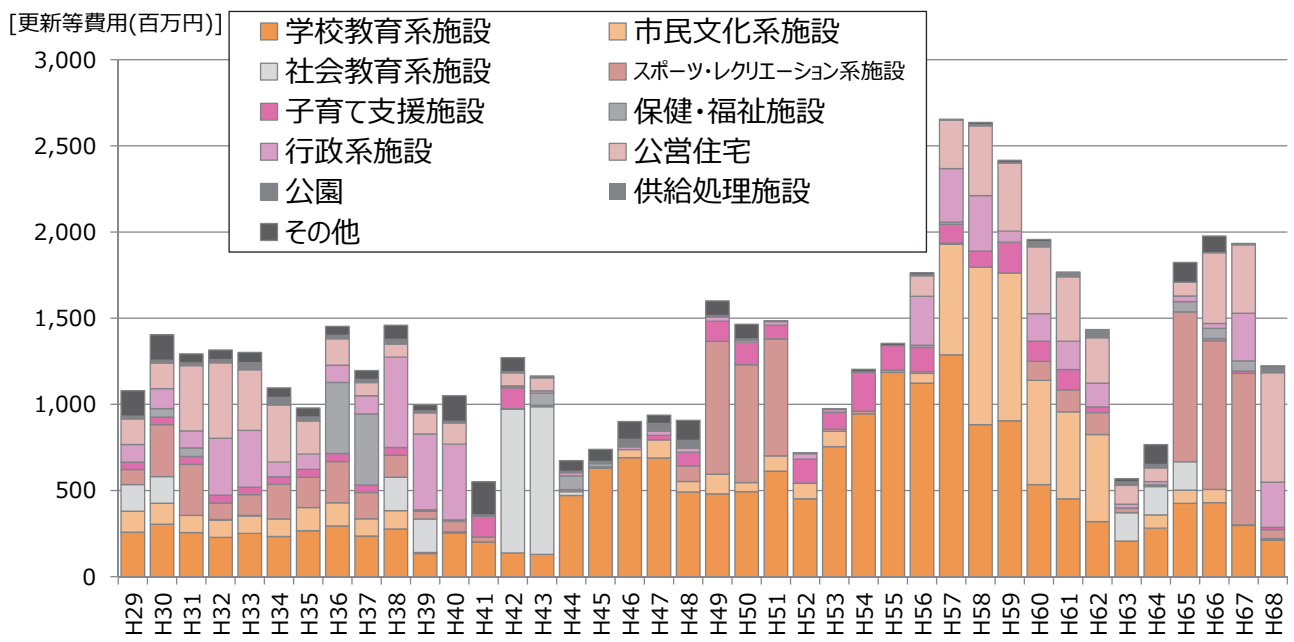
公共施設の更新等費用 年間5.4億円(40%)を削減※

※公共施設の総延床面積総量に対する割合で換算すると、40年間で約62,700㎡削減に相当

● インフラ施設は、長寿命化を基本とし、ライフサイクルコストの削減に努める 17

優先的に検討・対処すべき公共施設の検討

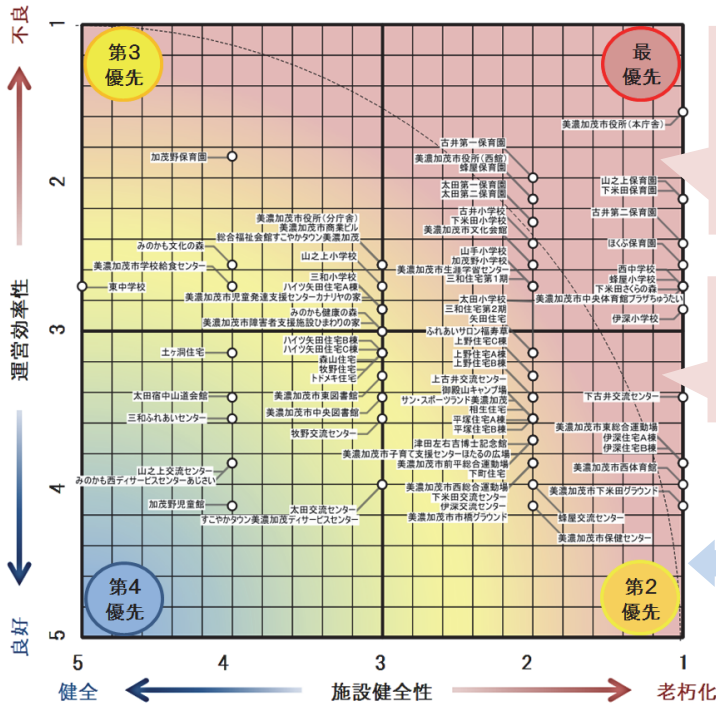
【優先度検討】類型別の更新等費用試算



【類型別更新等費用の試算結果から優先して対処すべき施設】

学校教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、公営住宅、市民文化系施設、行政系施設

〔優先度検討〕現況調査に基づくマトリクス分析



＜最優先施設＞

庁舎（本庁舎・西館）
保育園（古井第一・第二、太田第一・第二 など）
小中学校（西中、蜂屋小、伊深小 など）
文化会館、プラザちゅうたい など

＜第2優先のうち施設健全性が低い施設＞

スポーツ施設（西体育館 など）
交流センター（下古井、伊深 など）
伊深住宅 など

現況調査データ

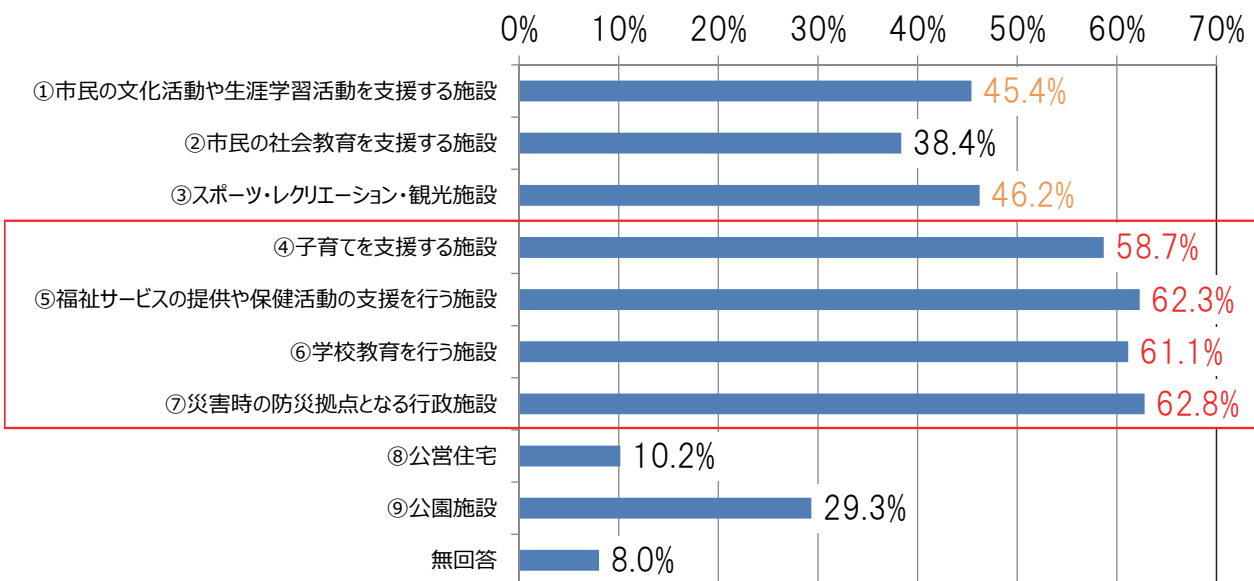
基本データ・施設規模データ
職員数・従事割合・行政コスト
収入・利用者数・定員 など

【現況調査・マトリクス分析の結果から優先して対処すべき施設】

庁舎、保育園、小中学校、文化会館、スポーツ施設、交流センター

〔優先度検討〕市民アンケート

設問「将来にわたって優先的に維持していくべき施設」に対する回答



【市民アンケートの結果から優先して対処すべき施設】

庁舎、小中学校、福祉施設、保育園、スポーツ施設、文化施設、集会施設

優先的に検討・対処すべき公共施設

施設名	緊急性が高い検討課題（方針）
庁舎	●本庁舎・西館の統合・複合化、民間活力の導入
交流センター	●下古井交流センターの除却、近接施設との統合・複合化 ●「伊深地区まちづくり基本構想」に基づく伊深交流センターの整備
文化施設	●文化会館の耐震改修と、有効活用のための機能強化
スポーツ施設	●前平市民プールの除却と跡地有効利用 ●西体育館の建替え、体育館・避難所の機能確保
保育園	●旧耐震基準時に建設された建物の長寿命化・民間活用等 ●太田・古井地区の保育園を地区ごとに統合または複合化
小中学校	●耐震改修が完了し、今後は快適な学習環境の維持・確保を推進 ●児童・生徒数の推移を考慮した施設の再配置



個別施設計画を早急に策定し、適切な対処を図っていく

計画の推進に当たっての体制等

全庁的な取組体制と情報管理・共有方策



公共施設マネジメント専門部署設置による連携・協力体制の構築

施設経営課による全体調整（計画推進、財政状況を踏まえた事業調整）
施設経営委員会による個別施設計画の効果的な運用 など

広域連携

周辺市町村との連携による施設の広域利用や、国・県有の土地・建物の利活用 など

公有資産管理システムの活用

GISを活用した施設現況や修繕履歴等の一元管理、改修時期・費用の調整 など

今後の公共施設等マネジメントの進め方

個別施設計画策定時の考え方

- 今後も現状の建物を使用した公共サービスの提供が必要な施設であるか
- 長寿命化は可能であるか
- 同様の施設または近隣の施設（他市町村の施設含む）との統合は可能であるか
- ピーク時の人口を考慮して、過剰な施設規模ではないか
- 建て替える場合、複合化は可能であるか（公+公、公+民）
- 建て替える場合、PFI等の民間資金の活用は可能であるか

個別施設計画の検討・策定

公共施設等総合管理計画・個別施設計画の見直し（PDCA）

フォローアップの実施

職員研修等
(技術・意識向上)

現況調査の
継続・活用

社会情勢への
対応・広域連携

ICTの活用・
新技術導入

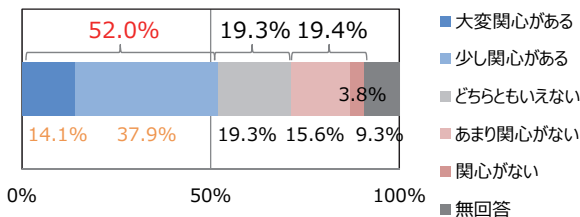
市民ニーズを反映
した計画の見直し

達成状況の定期的な公表、市民・議会との合意形成
実効性の高い計画として推進していく

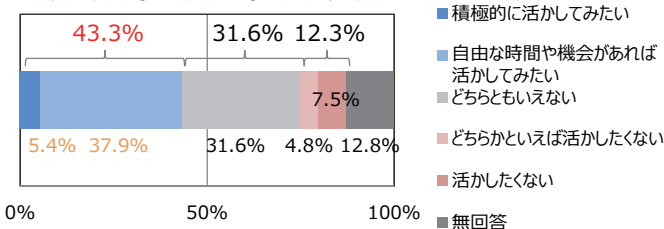
公共施設の活用

公共施設の活用による未来のまちづくり

公共施設の現状や課題についてどのくらい関心があるか



自分が好きなこと、得意なことを公共施設で活かしてみたいか



利用者の視点を加えて計画を推進

経営効率の向上 + 利用者の視点

- 公共施設の情報（活用方法など）をより適切かつ積極的に伝える
- 施設を活用する機会を増やす

利用者（市民）の声をいかにす

公共施設についてもっと知りたい市民
公共施設をもっと活用したい市民

市民と施設とのかかわり・つながりを深め
施設を愛する人を育む

まちづくりにおける公共施設マネジメントの理念

めざすべき
未来のまち

あるべきすべての公共施設が、
市民に愛され、活用されているまち

新生・再生

施設を生かす

生活・活用

施設を活かす

施設を愛する人を増やしたい